

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年1月19日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(5220)1122（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(5220)1122（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の会計監査人である三優監査法人からの指摘により、連結子会社 Daihōs U.S.A., Inc.（以下、「米国子会社」という。）において固定資産管理システムと会計システムの間固定資産残高の不一致が判明し、有形固定資産の残高、減損評価結果に疑義が生じたことから、その原因究明を行うため社内調査を実施しました。

その結果、固定資産残高の突合作業がこれまで行われていなかったこと、米国子会社では固定資産残高の差異を以前から把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社および監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上過去のデータを参照できないにも関わらずバックアップが保存されていないこと、固定資産の中で大きな割合を占めるコーヒープルーワーや浄水サーバー等の資産について、顧客先に貸し出している資産の適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと、などの事象が判明しました。

加えて、米国子会社のレンタル収入が月ずれ前倒しで計上されていたことが、令和4年3月期第3四半期に判明し、四半期報告書においては会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に基づいて重要性を判断し、令和4年3月期第3四半期に四半期報告書の修正を行い、現在は適切に処理をしておりますが、今回の訂正報告書提出にあたり、過年度についても遡及修正の必要があることを認識しました。

また、訂正に際しては、前述の有形固定資産及びレンタル収入に関する訂正とは別に過年度において重要性がないため遡及修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

これらの決算訂正により、平成30年6月20日に提出いたしました第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、三優監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(3) 在外子会社

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(2) その他

独立監査人の監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	19,155,733	21,713,719	25,404,964	26,038,100	29,847,863
経常利益 (千円)	1,588,176	1,660,394	1,684,633	1,744,038	1,560,882
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	887,969	1,051,986	1,051,180	1,107,825	1,106,284
包括利益 (千円)	1,236,950	1,804,852	681,107	1,091,255	774,123
純資産額 (千円)	9,271,458	10,825,801	11,238,079	11,949,412	12,454,753
総資産額 (千円)	11,674,329	14,556,545	15,665,468	16,207,011	18,642,290
1株当たり純資産額 (円)	690.87	805.54	836.22	889.15	926.75
1株当たり当期純利益 (円)	66.17	78.33	78.22	82.43	82.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	74.4	71.7	73.7	66.8
自己資本利益率 (%)	10.1	10.5	9.5	9.3	8.9
株価収益率 (倍)	12.8	11.6	13.4	12.7	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,749	2,061,970	2,998,451	2,926,246	3,300,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,918,724	2,664,215	2,896,379	2,367,346	3,864,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	221,766	359,926	552,728	681,318	961,309
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,703,099	2,557,883	3,156,111	3,031,528	3,393,616
従業員数 (人)	791 (235)	857 (230)	931 (217)	1,050 (212)	1,074 (217)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益(売上高)	(千円)	707,083	712,011	735,410	745,408	763,520
経常利益	(千円)	324,935	385,223	235,900	253,026	250,543
当期純利益	(千円)	280,390	402,625	264,079	254,197	276,385
資本金	(千円)	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135	1,051,135
発行済株式総数	(株)	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142	13,439,142
純資産額	(千円)	4,652,715	4,802,217	4,795,677	4,769,070	4,776,367
総資産額	(千円)	4,767,017	5,050,817	5,033,153	5,009,569	5,107,512
1株当たり純資産額	(円)	346.70	357.33	356.85	354.87	355.41
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	21.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	20.89	29.98	19.65	18.91	20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	97.6	95.1	95.3	95.2	93.5
自己資本利益率	(%)	6.1	8.5	5.5	5.3	5.8
株価収益率	(倍)	40.4	30.3	53.3	55.5	60.0
配当性向	(%)	95.7	66.7	106.9	105.7	97.2
従業員数	(人)	17 (12)	15 (11)	16 (14)	21 (17)	17 (21)

(注) 1 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第46期及び第47期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。第48期の1株当たり配当額21円には、特別配当6円が含まれております。第49期及び第50期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	東京都台東区浅草五丁目1番11号において米穀の販売を事業目的として、有限会社米屋おおくぼを設立。
昭和51年5月	東京都台東区浅草五丁目1番11号に株式会社ダイオーズを設立。 新規事業として、オフィスで手軽に本格的レギュラーコーヒーが飲める本場米国のオフィスコーヒーサービスを国内に導入する。
昭和53年2月	オフィスコーヒーサービス(OCS事業)のフランチャイズチェーンを設立し、本部として本格的な全国展開を開始。
昭和55年5月	コーヒーの焙煎製造から物流までの一貫生産工場として、千葉県八千代市に東京PDセンターを竣工し、自社焙煎コーヒーの供給を開始。
昭和58年6月	株式会社ダイオーズに商号変更、東京都荒川区南千住一丁目13番13号に本社を移転。
昭和63年4月	東京都港区芝五丁目34番6号に本社を移転。
昭和63年9月	米国カリフォルニア州に100%出資の子会社ダイオーズUSA INC.を設立、南カリフォルニアでのOCS事業を開始。
平成元年8月	東京都荒川区の自社ビルが落成。
平成元年12月	ダストコントロール関連事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズレンタルサービスとして分社。
平成2年1月	コーヒーサービス事業部を100%出資の子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービスとして分社。
平成3年9月	ダイオーズUSA INC.を解散し、カリフォルニア支社を設置。同年10月業務委託会社として100%出資の子会社ダイオーズサービシーズINC.を設立。
平成5年12月	子会社株式会社ダイオーズコーヒーサービス、子会社株式会社ダイオーズレンタルサービス及び関連会社株式会社ダイオーフーズを吸収合併。
平成6年10月	アメリカの子会社ダイオーズサービシーズINC.を解散し、同社の全業務を当社カリフォルニア支社に統合。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年1月	東京都港区浜松町二丁目4番1号に本社を移転。
平成11年4月	台北市に60%出資の子会社台湾德歐仕股份有限公司を設立。台湾でのOCS事業を開始。
平成11年5月	株式会社スポーツファクトリーの株式を取得し、同年6月商号を株式会社ダイオーズサービシーズに変更して連結子会社化。100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.を設立
平成12年1月	国内事業部門を100%出資の連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズへ、海外事業部門を100%出資の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.へ、それぞれ営業譲渡し、これら2社の純粋持株会社となる。
平成12年8月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてダストコントロール事業のフランチャイズチェーン加盟契約を解除。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいてピュアウォーター中央工場を竣工。
平成14年7月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて横浜ゴム株式会社の子会社である株式会社コムフォから飲料水デリバリー事業を譲り受ける。
平成15年4月	株式会社カバーオールジャパンに50.0%の出資を行い、東京地区の営業権を譲受、管理清掃サービスを開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	ソウル市に100%出資の子会社Daiohs Korea Co., Ltd.を設立。韓国でのOCS事業を開始。
平成17年12月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年5月	上海市に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司を設立。中国でのOCS事業を開始。
平成18年7月	連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においてB&F Coffee Service, Inc.、MAC Ventures, LLC、Coffee Connection, Inc.の3社からコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成19年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に指定。
平成19年11月	連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズにおいて株式会社マルキンオフィスオールからコーヒーサービス事業を譲り受ける。
平成22年5月	北京に100%出資の子会社德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司を設立。
平成22年8月	香港に100%出資の子会社Daiohs Hong Kong Limitedを設立。香港でのOCS事業を開始。

年月	概要
平成23年3月	福島県いわき市に環境第1工場を竣工。
平成28年9月	連結子会社株式会社ダイオーズサービーズにおいて商号を株式会社ダイオーズ ジャパンに変更する。
平成28年11月	埼玉県川越市に環境中央工場を竣工。
平成29年6月	連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においてBlue Tiger Coffee Inc.の株式を取得。

3【事業の内容】

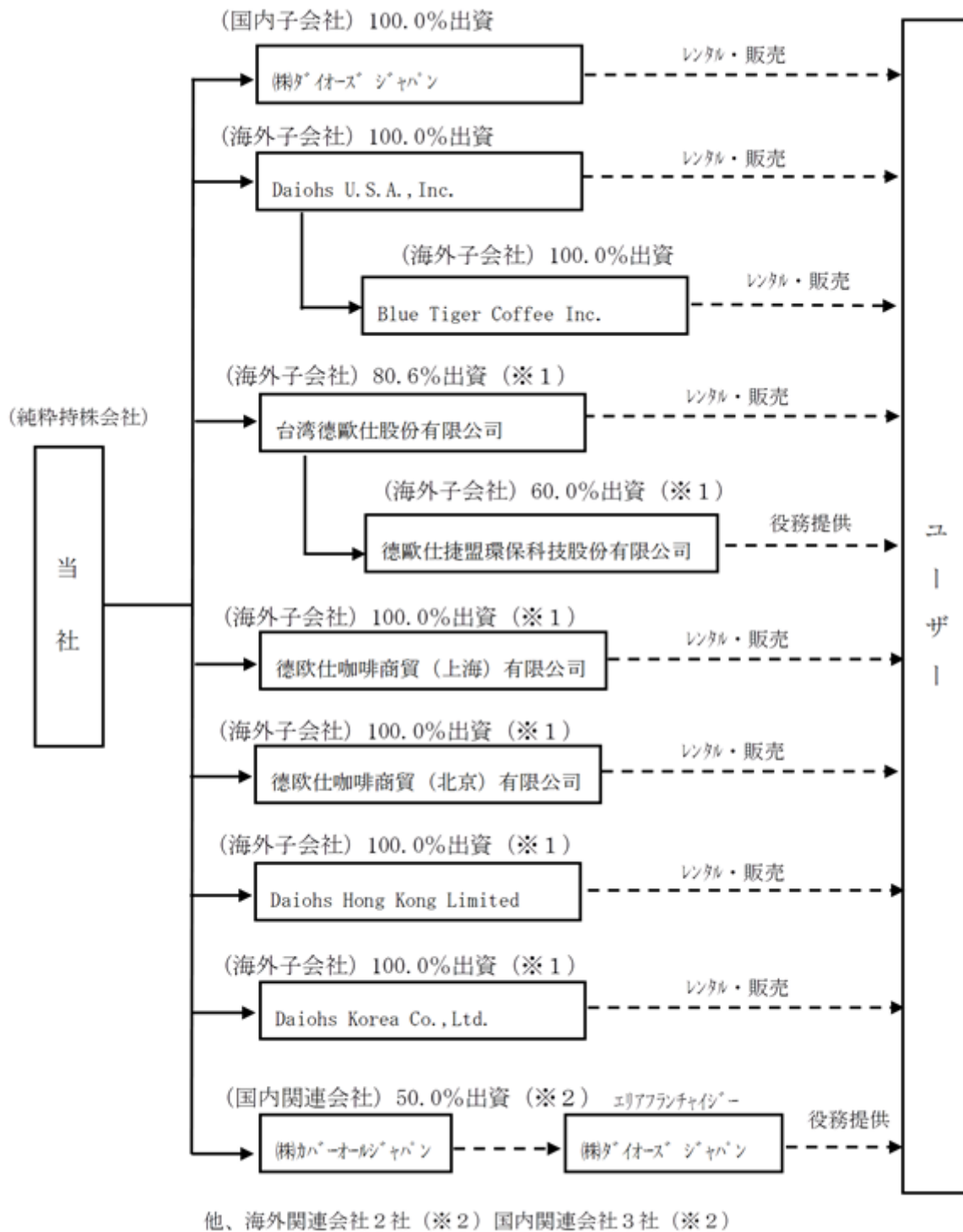
当社グループは、(株)ダイオーズ(当社)及び子会社9社と関連会社6社から構成されております。当社は子会社9社及び関連会社6社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズ ジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U.S.A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
	Blue Tiger Coffee Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	德歐仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カパーオールジャパン 他5社	: 国内におけるオフィスサービス事業

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 無印：連結子会社
1：非連結子会社で持分法適用会社
2：関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイオーズ ジャパン (注) 1, 2	東京都港区	300,000	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 4名 債務保証あり 資金援助あり
Daiohs U.S.A., Inc. (注) 1, 2	米国カリフォル ニア州	4百万 米ドル	トータルオ フィスサービ ス事業	100.0	役員の兼任 3名 債務保証あり 資金援助あり
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 ㈱ダイオーズ ジャパン及びDaiohs U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、Daiohs U.S.A., Inc.は連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

	㈱ダイオーズ ジャパン	Daiohs U.S.A., Inc.
主要な損益情報等		
売上高	12,102,680千円	17,748,622千円
経常利益	1,013,991千円	628,327千円
当期純利益	693,058千円	475,190千円
純資産額	3,409,018千円	6,029,473千円
総資産額	5,344,776千円	10,826,817千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	382 (194)
米国	675 (2)
全社(共通)	17 (21)
合計	1,074 (217)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
17(21)	42.4	17.8	7,083

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	17 (21)
合計	17 (21)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。組合員数は66人で結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念で「Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。」と定めており、お客様、取引先及び株主等のステークホルダーから信頼を得ることによって利潤が生まれ、社会貢献に資する活動をしていくことを基本理念としております。

(2) 経営戦略等

事業所をターゲットとした「BtoB」、売切りのワンウェイではなく、従業員が直接お客様を訪問して商品・サービスを継続して提供する「継続反復販売」に特化したビジネスを展開することが当社の事業コンセプトになります。

中長期的な経営戦略としては、国内部門は、開発部門の組織を拡充し、新商品、新サービスの開発に取り組んでまいります。また、事業領域の拡大や既存事業とのシナジーが期待できるM&A案件があれば積極的な投資を実施してまいります。米国部門は、OCS事業を中核に全米展開を目指しております。また、M&Aを通じて新たに開始したばかりの高付加価値型OCS事業部門では、運営方法は異なるものの当社流のモデル経営の手法が通用すると考えており、拠点毎の運営手法の統一化、効率化を通じた経営方法の確立を早急を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として、前期対比売上伸長率、売上高税前利益率を採用しております。これらを重要な指標として位置づけ、事業の効率化や新規顧客の獲得に注力し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

日本部門

わが国経済は、雇用情勢の改善の持続、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出等は緩やかに増加しており、回復基調が続いております。当社のような積み上げ式ビジネスの特徴と言えますが、直近においても契約顧客件数が増加していることから、従来通りの営業活動を確実に継続する事で、増収増益を達成できる見通しとなっております。一方で宅配運賃の値上げ、および人手不足の影響が当社へも波及しており、物流経費の上昇は回避したいと判断しております。自社物流の拡大、および中間物流拠点の見直し、ピュアウォーター工場の新設、立地拠点の見直しを執行し利益マイナス方向への影響を抑え込みます。

米国部門

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成30年3月期末時点で4.1%と前期末の4.5%と比べて0.4%低下しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われておりますので、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にトランプ政権による移民流入制限政策により深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービス（OCS）の需要が強まり、福利厚生の高付加価値化が顕著になってまいりました。前々期までは厳しい状況が続いていたテキサス州・オクラホマ州など原油・天然ガスなどに大きく関連した地区でも、エネルギー相場の安定化とともに景気は上向いて来ております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本部門

国内における人手不足については大変深刻な問題であり、少子高齢化という社会現象が進む中において特に若年層の十分な確保は、現状の厳しい状況から脱する事が極めて困難であると認識しております。

事務部門、製造部門等は、AI、ロボット技術等の進化により、人手不足に対するある程度の対応が可能になると考えておりますが、一方で営業現場において当社の特徴でありストロングポイントでもある「人を介して」顧客の満足度を高めていくサービスを継続させていくためには人の確保は不可欠であり、この大きな問題に対しては、従来の若年層を中心とした人材獲得戦略から主婦層や元気なシニア層を積極採用していく方針に転換していく事が重要であると考えております。

また、業績拡大に比例して海外との取引量も年々増加傾向にあり、特にアジア圏の取引業者との交渉においてより有利な条件交渉を進めていくためにも、営業力に加えて語学力を備えた外国籍の社員も積極採用していく必要があります。

米国部門

中長期的な課題として、当社の米国部門は拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を個別に行い、米国部門全体としての成長と利益のバランスを管理していく必要があります。これは売上規模別モデル経営が確立している従来型OCS事業、これからモデルを構築していく高付加価値型OCS事業に共通した課題です。

これにより、拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合（収益重視拠点＝目標モデル売上到達済み）と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合（成長重視拠点＝目標モデル売上未到達）が判断可能となり、明確な方針を定めて個別に実行できるようになります。

当社の事業では、一度契約を獲得すると10年以上の継続が見込まれるという特性上、成長スピードが速い時期には成長に必要な先行投資が大きくなり、数年後に遅れて利益が伸びて追いついてくる、という傾向があります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、米国内だけでなく欧州など世界的な金余り状況が継続しており、投資マネーの流入による案件の競合状態が増えております。そのため、買収評価価格が高止まり状態にあります。

このような環境下、ここ数年間はM&Aだけに頼らない自力による新規地域出店も数多く実行しております。出店した全ての拠点を売上が適切規模（モデル売上）に早期到達し、それが維持できるよう、最適な営業人員数の配置管理を、今後も実践してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当社グループの決算において、外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、連結決算において在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

従って、当社グループの業績は、為替相場の変動による影響を受けます。

(2) コーヒー豆市況変動に伴う経営成績の変動について

当社グループでは、コーヒー生豆を仕入れて焙煎・加工の上、あるいは、コーヒー商品を仕入れて、オフィスを中心に販売するオフィスコーヒーサービスを提供しております。売上原価に占める生豆仕入高の割合は僅少であり、また、仕入契約の条件等により市況変動リスクを軽減しておりますが、コーヒー豆は市況品であり、急激な市況の変動により業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である(株)ダイオーズ ジャパンは、製商品を販売するにあたり、訪問販売を行っていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。また、コーヒー、ピュアウォーターおよびミネラルウォーター等の製造・販売において、食品衛生法並びに製造物責任法による規制を受けております。製造工場に食品衛生管理者を配置するとともに、都道府県知事による食品営業許可を受けております。

また、Daiohs U.S.A., Inc.においては、適正な製品製造と表示を管理し、消費上の適正を管理することを目的としたU.S. Food and Drug Administration Regulations（米国食品医薬品局規則）による規制を受けております。定期的な検査を受けることにより、常に徹底した衛生管理を行っておりますが、業態の特殊性により、当社グループの業績は、業界に対する種々の法規制の影響を受けます。

(4) 大型のM&A案件の発生について

当社グループでは、M&Aの推進に積極的に取り組んでおりますが、成立する時期の特定が難しく、また相手方の守秘義務契約の関係もあり、M&Aに係る収益、費用については利益計画に盛り込んでおりません。その為、大型のM&Aが成立した場合には、利益計画に変動が生ずる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概況は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は186億42百万円で、前期比24億35百万円増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は61億87百万円で、前期比19億29百万円増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は124億54百万円で、前期比5億5百万円増加となりました。

b. 経営成績

(a) 日本部門

「エリア担当制拡販システム」をベースとした新規獲得専門部署の拡充と、既存顧客へのサービスを行うルート部門の更なる質的レベルアップのための増強を実施しました。また、環境商材への全国的なニーズの高まりからサービス提供網を拡大するとともに、飲料商材においては大口ユーザー向けに機能を充実させたより利便性の高い大型コーヒーマシンの導入等、顧客満足度の向上に向けた施策を実行しました。加えて例年通りに積極拡販を実行した事で、取扱商品であるコーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバー等の飲料関連商品、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等の環境関連商品の全般において契約顧客件数が順調に増加し、当期末における契約既存顧客数は過去最高を更新しました。これらの結果、売上高については121億2百万円（前期比9.6%増）となり、7期連続での増収、5期連続での過去最高を更新しました。

一方、新規顧客が予定以上に獲得できた事に加えて既存契約顧客の解約が想定を下回った事により、機器購入費用等の販売促進に関わる費用が増加し、単年度レベルでの利益計画のマイナス要因にはなりました。しかしこれは当社のような積み上げ式ビジネスの特徴でもあり、将来の利益を確保するための施策として機会を逃す事なく積極投資をする事が特に重要であると考えております。実際に当期も過去からの積極投資が功を奏した結果、営業利益は10億15百万円（前期比5.3%増）となり、3期連続での過去最高益を更新しました。

(b) 米国部門

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成30年3月期末時点で4.1%と前期末の4.5%と比べて0.4%低下しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われておりますので、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にトランプ政権による移民流入制限政策により深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは、従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービス（OCS）の需要が強まり、福利厚生の高付加価値化が顕著になってまいりました。前々期までは厳しい状況が続いていたテキサス州・オクラホマ州など原油・天然ガスなどに大きく関連した地区でも、エネルギー相場の安定化とともに景気は上向いて来ております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は従来型のオフィスコーヒーサービス（OCS）事業に加え、高付加価値型OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手いたしました。

その第一歩として、6月にワシントン州シアトル市を本社とするBlue Tiger Coffee Inc.を買収し、Daiohs U.S.A. Inc.の子会社といたしました。Blue Tiger社の事業は従来のOCSにプレミアム感を充実させ、サラダやスナック、フルーツなどの賞味期間が短い商品も幅広く揃えて提供するもので、ハイテクや金融業界を始めとしたホワイトカラー人材の獲得競争が激しい業界では比較的安価な従業員福利厚生として強い需要が見られるものです。当社が行っていた従来型OCSとは共通する部分もあるものの、顧客サービスや運営ノウハウが大きく異なることから、当面は別会社として運営をしていく計画です。現時点で、Blue Tiger社では西海岸を中心に6拠点で事業展開をしており、今後拡大を準備しております。

これに加え、既存の従来型OCS事業でも分店による出店が2拠点、M&Aを通じた新規市場への出店が2拠点と計4拠点を増加いたしました。上記の結果、当社の全米での展開は23州66拠点（Daiohs U.S.A.60拠点、Blue Tiger 6拠点）となっております。

また、従来型OCS事業の既存拠点でも営業陣容を拡大させ、新規顧客獲得による売上増大を目指しました。

以上の結果、売上高はドルベースでは前期比16.4%増となり、円換算では177億48百万円（前期比18.3%増）となりました。

一方、利益面では既存のOCS事業が増益となりましたが、子会社化したBlue Tiger社の初期赤字や「顧客関連資産」の償却費用の発生により、営業利益は6億74百万円（前期比24.1%減、ドルベースでは25.3%減）の減益となりました。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績は、売上高298億47百万円（前期比14.6%増）、売上総利益170億15百万円（前期比14.7%増）、営業利益15億82百万円（前期比8.6%減）、経常利益15億60百万円（前期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億6百万円（前期比0.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から3億62百万円増加して、33億93百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億0百万円の資金増加（前連結会計年度は29億26百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（15億67百万円）、非資金取引である減価償却費（23億24百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払（6億22百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億64百万円の資金流出（前連結会計年度は23億67百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（22億60百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（10億74百万円）、事業譲受による支出（5億77百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円の資金増加（前連結会計年度は6億81百万円の資金流出）となりました。資金増加の要因としましては、長期借入れによる収入（22億16百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、短期借入金及び長期借入金の返済による支出（9億86百万円）、配当金の支払（2億68百万円）が主なものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	79.4	74.4	71.7	<u>73.7</u>	<u>66.8</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	97.1	83.9	89.9	<u>87.1</u>	<u>89.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.8	0.7	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	313.8	152.8	95.0	82.5	46.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,176,734	106.3
米国(千円)	259,757	224.1
合計(千円)	1,436,491	117.4

(注) 記載金額は生産高を製造原価で示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	12,092,680	109.7
米国(千円)	17,748,622	118.3
報告セグメント合計(千円)	29,841,303	114.6
その他(千円)	6,560	335.0
合計(千円)	29,847,863	114.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は186億42百万円で、前期比24億35百万円増加となりました。流動資産は87億21百万円で、前期比10億62百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が3億62百万円、「売掛金」が1億68百万円、「商品及び製品」が1億89百万円増加したことによるものです。

固定資産は99億20百万円で、前期比13億73百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が9億36百万円、「工具、器具及び備品」が1億96百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は61億87百万円で、前期比19億29百万円増加となりました。「1年内返済予定の長期借入金」が4億16百万円、「長期借入金」が12億29百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は124億54百万円で、前期比5億5百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が8億37百万円増加、「為替換算調整勘定」が3億32百万円減少したことによるものです。

b. 経営状態の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は298億47百万円で前期比14.6%の増加となりました。セグメント別の売上高については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は170億15百万円で前期比14.7%の増加となりました。売上総利益率は57.0%で前連結会計年度から変動がありませんでした。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は15億82百万円で前期比8.6%減少となりました。営業利益率は5.3%で前連結会計年度比1.3ポイント減少しました。これは主に日本部門では、新規顧客が予定以上に獲得できた事に加えて既存契約顧客の解約が予定を下回った事により、機器購入費用等の販売促進に関わる費用が増加したことによるもの、米国部門では、既存のOCS事業が増益となったものの、子会社化したBlue Tiger社の初期赤字や「顧客関連資産」の償却費用の発生によるものです。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約に関する事項

当社の連結子会社である(株)ダイオーズ ジャパンがフランチャイズ本部となり、フランチャイザーとして「ダイオーズOCSチェーン」を主宰統括しております。フランチャイズ契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 契約の要旨

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約では、(株)ダイオーズ ジャパン（本部）と加盟店が広く職場のなかにもつおいを提供することによって、その福祉の向上と勤労意欲の高揚に寄与することを目標とし、「ダイオーズOCSチェーン」の標章のもとに新しい流通産業の創造のために共に協力し一体となって事業の展開を行い、相互の利益、社会的地位と信用の確立を図り、よって両者の未長い信頼関係を維持することを目的として締結されます。

契約におきましては、(株)ダイオーズ ジャパン（本部）が独自に開発した機器及びサービス用品、及び独自に開発したオリジナル商品をもって運営されるオフィスコーヒーサービス事業に関する技術上・経営上の独自のシステムを基に事業を行う権利を、本契約によって加盟店に許諾する内容となっております。

(2) 契約期間

ダイオーズOCSチェーン・フランチャイズ契約書において定めている契約期間は次のとおりであります。

契約期間は、契約締結日より3カ年間。但し、期間満了の3カ月前迄に両当事者は契約継続について協議し、双方に異議がない場合は、本契約はさらに2カ年延長されるものとし、以後も同様であります。

(3) 徴収金等

契約締結に際して加盟店は、本部に対して一定額の加盟金を支払い、また、毎月の加盟店売上高の一定額に対し一定率のロイヤリティを支払うものであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、24億15百万円で、セグメント別について示しますと、次のとおりであります。

(1) 日本部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、6億46百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具や土地、建物及び構築物の購入であります。

(2) 米国部門

当連結会計年度の設備投資の総額は、17億68百万円であり、主にコーヒーマーカー等の工具器具及び車両等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	日本	グループ統括 業務事務所	300	-	15,774	2,655	18,730	17(21)
東京PDセンター (千葉県八千代市)	"	賃貸、不動産	30,959	257,500 (4,945.00)	-	-	288,459	-
首都圏第一工場 (千葉県八千代市)	"	"	69,411	-	-	-	69,411	-
環境第一工場 (福島県いわき市)	"	"	92,592	265,489 (3,895.32)	-	222	358,304	-
環境中央工場 (埼玉県川越市)	"	賃貸、不動産 社宅	73,643	85,054 (1,165.13)	-	-	158,698	-
環境事業本部 (東京都荒川区)	"	賃貸、不動産 業務事務所	25,298	37,983 (1,402.07)	-	231	63,513	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 東京PDセンター、首都圏第一工場、環境第一工場、環境中央工場、環境事業本部については、それぞれ株式会社ダイオーズ ジャパンに賃貸しております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

5 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(2)国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	ソフトウ エア	その他	合計	
株式会社 ダイオーズ ジャパン	東京PDセンター (千葉県八千代市)	日本	コーヒー他 製造及び配 送施設及び 営業所	1,855	19,457	-	4,017	1,989	27,319	22 (40)
	首都圏第二工場 (東京都大田区)	"	ピュア ウォーター 製造及び営 業所	15,231	2,270	-	-	196	17,698	3 (6)
	環境事業本部 (東京都荒川区)	"	統轄業務事 務所及び営 業所	895	0	-	-	578	1,474	50 (24)
	札幌工場 (北海道札幌市)	"	ピュアウォ ーター製造	8,822	4,004	-	-	0	12,826	1 (3)
	環境第一工場 (福島県いわき市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	14,249	5,556	-	-	0	19,805	11 (12)
	環境中央工場 (埼玉県川越市)	"	マット、 モップ等洗 濯及び営業 所	4,661	14,094	-	-	338	19,094	10 (18)
	飲料事業本部他	"	営業所他	12,599	5,759	566,623	41,961	36,615	663,559	285 (91)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	台数 (台)	主なリース 期間(年)	当期リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ダイオーズ ジャパン	各事業所	日本	営業用貨物 車両	847	4年	185,267	386,772

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	レンタル 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
Daiohs U.S.A., Inc. (カリフォル ニア州他) 他1社	本社及び 各営業所	米国	統轄業務事 務所及び営 業所	60,686	527,051	786,319	-	2,646,141	4,020,199	675 (2)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
4 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	12,200	13,439,142	2,338	1,051,135	2,337	1,119,484

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	19	54	62	2	5,967	6,122	-
所有株式数 (単元)	-	5,915	1,432	62,018	3,723	5	61,283	134,376	1,542
所有株式数の 割合(%)	-	4.40	1.07	46.15	2.77	0.00	45.61	100.0	-

(注) 1 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ダイオーズ ライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.64
大久保 真一	東京都品川区	1,601	11.92
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
公益財団法人ダイオーズ記念 財団	東京都港区浜松町二丁目4番1号	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.94
大久保 潤	川崎市中原区	268	2.00
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	192	1.43
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
日本スタートラスト信託銀 行(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	106	0.80
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	105	0.79
計	-	9,234	68.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 7,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,429,900	134,299	同上
単元未満株式	普通株式 1,542	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,299	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオールジャパン	東京都港区浜松町二丁目4番1号	7,700	-	7,700	0.05
計	-	7,700	-	7,700	0.05

(注)上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を所有しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	40	-	40	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式しております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いいたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いいたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、設備資金及び新規事業、M&A等の投融資など、今後の事業拡大に向けた資金需要に備えることとし、当面は安全性の高い金融商品にて運用する予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当については、平成30年5月15日開催の取締役会において平成30年3月31日を基準日として、1株当たり20円（普通配当15円 特別配当5円）の配当を行うことを決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年5月15日 取締役会決議	268	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	995	990	1,419	1,094	1,516
最低（円）	570	827	897	936	962

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,501	1,516	1,460	1,481	1,457	1,342
最低（円）	1,296	1,346	1,350	1,403	1,264	1,207

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	大久保 真 一	昭和16年3月21日生	昭和38年4月 ㈱読売広告社入社 昭和44年6月 (有)米屋おおくぼ設立と同時に入社 昭和51年5月 ㈱ダイオー (現㈱ダイオーズ) 設立代表取締役社長 (現任) 平成11年5月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.E.O. Chairman (現任) 平成17年4月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役会長 (現任)	(注) 4	1,601
専務取締役	-	大久保 洋 (注) 1	昭和42年2月5日生	平成元年4月 ㈱リクルートインターナショナル入社 平成3年6月 当社入社 平成8年7月 当社カリフォルニア支社長 平成12年1月 Daiohs U.S.A., Inc. C.O.O. President (現任) 平成12年4月 当社経営企画室長 平成12年6月 当社取締役 平成23年12月 ㈱ダイオーズサービス取締役 (現任) 平成24年3月 当社専務取締役 (現任)	(注) 4	400
取締役	-	萩原 守	昭和31年4月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成18年4月 当社取締役管理本部長 平成18年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役 平成19年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役開発生産本部長 平成22年4月 ㈱ダイオーズサービス取締役東京本部長 平成23年4月 ㈱ダイオーズサービス代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 Daiohs U.S.A., Inc. 取締役 (現任)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 雅敏 (注) 2	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成 6年 4月 ㈱さくら銀行目白支店長 平成13年 4月 ㈱三井住友銀行三田通法人営業第一部長 平成16年 1月 ㈱松屋フーズ立地開発部長 平成17年 6月 同社取締役店舗開発企画部長 平成19年 4月 同社取締役総務人事部長 平成24年 6月 当社社外監査役 平成25年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	1
取締役	-	西澤 宏繁 (注) 2	昭和12年 5月28日生	昭和36年 4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成元年 6月 同行取締役 平成 4年 6月 同行常務取締役 平成 9年 6月 ㈱東京都民銀行代表取締役頭取 平成21年10月 企業再生支援機構代表取締役社長 平成27年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	1
監査役	常勤	丹治 勝秋	昭和31年 8月 7日生	昭和56年 9月 当社入社 平成18年10月 ㈱ダイオーズサービーズ執行役員営業推進本部長 平成21年10月 当社執行役員管理本部長 平成26年 4月 ㈱ダイオーズサービーズ執行役員開発生産本部長 平成28年 5月 ㈱ダイオーズサービーズ退職 平成28年 6月 ㈱ダイオーズサービーズ常勤監査役(現任) 平成28年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	11
監査役	-	深山 小兵衛 (注) 3	昭和16年 9月17日生	昭和47年 9月 公認会計士登録 昭和51年 6月 公認会計士深山小十郎事務所開設 平成 3年 1月 東光監査法人代表社員 平成22年 6月 太平電業㈱社外監査役 平成23年 7月 新栄税理士法人代表社員(現任) 平成25年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	青嶋潤一 (注)3	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 三井物産(株)入社 平成7年4月 同社経営企画部上級スタッフ 平成11年10月 日本貿易振興機構出向 平成14年10月 在シンガポールサンスター技 研社長 平成17年9月 サンスター技研(株)経営企画ス タッフ 平成18年4月 サンスター中国会長 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						2,029

- (注)1. 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。
2. 取締役の佐藤雅敏及び西澤宏繁は、社外取締役であります。
3. 監査役の深山小兵衛及び青嶋潤一は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. (株)ダイオーズサービシーズは平成28年9月1日付で(株)ダイオーズ ジャパンへ商号変更しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松岡天平	昭和22年3月23日生	昭和44年7月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成2年6月 DKBインターナショナル副社長 平成8年3月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)中目黒 支店支店長 平成10年12月 (株)日宝販出向 平成13年11月 (株)オーエルシー代表取締役社長 平成16年6月 (株)シーエルシー代表取締役社長 平成17年6月 (株)タカラパック代表取締役社長 平成20年6月 当社社外監査役 平成20年6月 (株)企画研究所監査役	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと捉えて、積極的に取り組んでおります。当社の企業理念では「Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、それをさらにお客さまのために、社会のために、そして、私たちのために生かします。」と定め、株主を始めとしたステークホルダーから信頼を得ることによって、利潤が生まれるということの基本理念としています。従業員やパートナーを大切にすることによって、お客さまへの最適なサービスを生み、お客さまの満足度の向上が業績向上をもたらす、業績の向上が株価の上昇や配当などの形で株主の皆さまに還元されるサイクルを生み出したいと考えています。そのためには、社内の管理体制としてコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であり、この充実に向けた施策を講じてまいります。

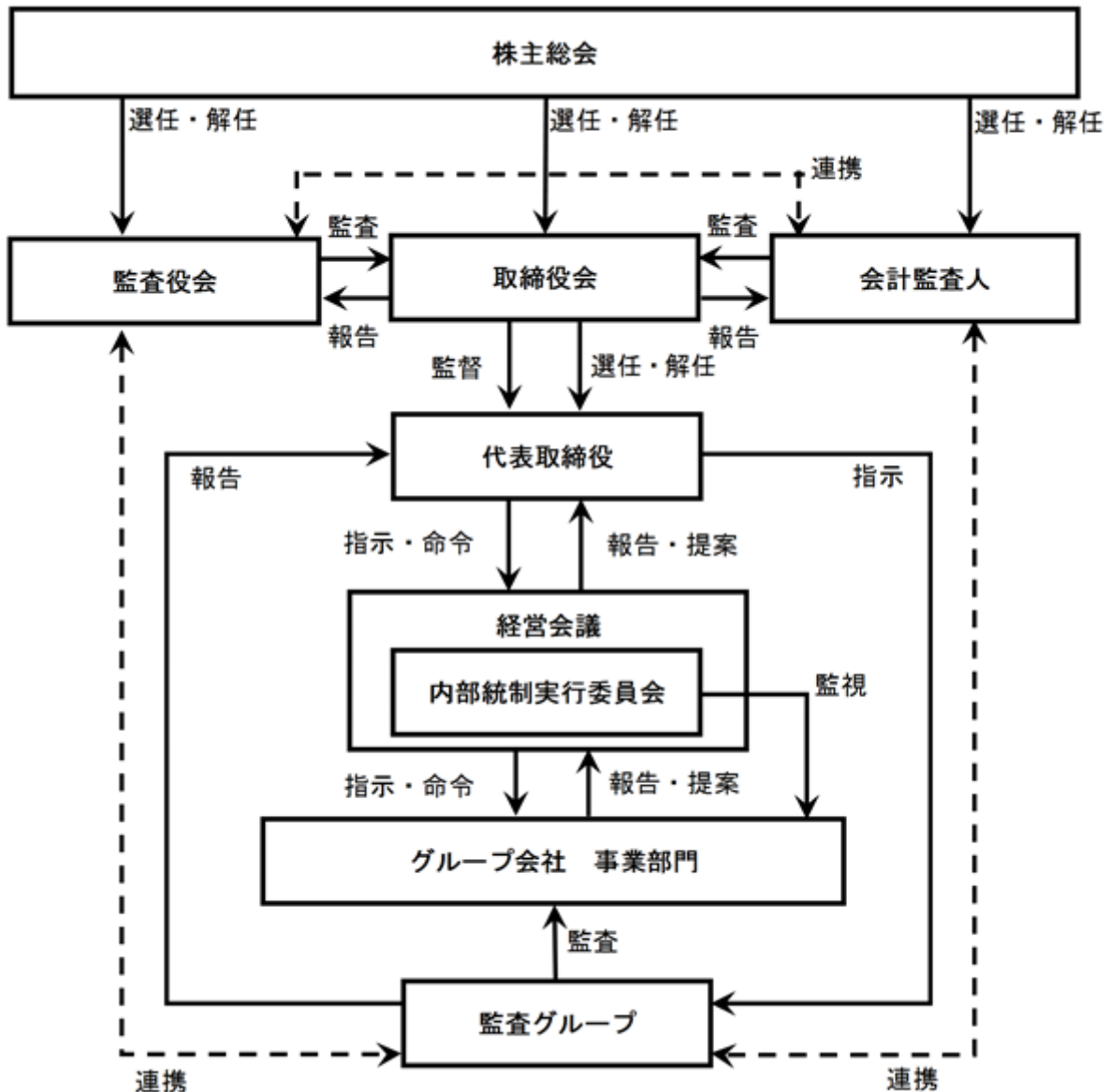
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(ア)会社の機関の内容

当社グループの経営上の重要な意思決定については取締役会（毎月1回開催）、取締役会付議事項の基礎となる全般的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施に関する協議については本部長会議（毎月1回開催）、ならびに取締役の業務執行の監視については監査役会（毎月1回開催）によって行われております。

取締役の任期を平成16年6月の定時株主総会より1年に変更し、株主の皆様毎年信任を仰ぐとともに、監査役及び監査役会については「取締役の業務執行の監視機能」と位置づけて、社外から有識者を招聘し、公正かつ厳正な観点から管理・監督を行う体制を敷いております。

(イ)会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下のとおりになります。



(ウ)内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門としては監査グループが設置されており、1名(提出日現在)で構成されております。監査グループは各部門において、書面監査及び実地監査による内部監査を行っており、監査結果及び改善を必要と認めた事項に対する対策等を社長へ報告するものとしております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会において定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員に対して説明を求めることとしております。

監査グループ、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行うことで効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部統制部門は監査グループ及び監査役の監査による改善指摘を元に、適時に適切な改善の検討及び実施導入を行う体制としております。

(エ)社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名です。また、当社の社外監査役は2名です。

当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役佐藤雅敏氏及び西澤宏繁氏は当社との間に人的関係、重要な資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。佐藤氏及び西澤氏は長年の銀行実務と会社経営の経験に基づく幅広い見識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化に活かしていただくために、社外取締役として選任いたしました。また、佐藤氏及び西澤氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

社外監査役深山小兵衛氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。深山氏は会社経営と企業会計に関する豊富な見識を有しており、適切な監査と有効な助言をいただくと考えております。なお、深山氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、選任いたしました。

社外監査役青嶋潤一氏は当社との間に人的・資本的な取引関係はございません。青嶋氏は長年にわたる海外事業の経験に基づく幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくために、社外監査役として選任いたしました。また、青嶋氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。なお、社外監査役は当社の内部監査部門である監査グループと会計監査人である三優監査法人から監査内容についての説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(オ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役及び取締役会による業務執行、監査役及び監査役会による管理・監督、監査グループ(提出日現在1名)による業務監査から、構成されております。社外取締役2名を含む取締役5名は任期を1年として株主の皆様の信任を毎年仰いでおります。また監査役3名のうち2名は社外監査役であり、公正かつ厳正なる監査体制を敷いております。

なお、当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体のコンプライアンス体制ならびに定款や各種社内ルールを遵守する組織機構として、純粋持株会社である株式会社ダイオーズの管理本部がこれに当たります。定款や各種社内ルールに関しては、常時閲覧が可能となるよう社内ネットシステムを構築し、内部監査による監査項目の一つとして具体的な実態調査を適宜行っております。さらには、取締役及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為を行い、または行おうとしていることに気がついたときは、管理本部長、監査グループマネージャー、常勤監査役に通報(匿名可)しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを社内に周知徹底しております。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、外部の専門家と連携して、毅然とした姿勢で組織的かつ法的に対応し、一切の関係を持ちません。また、不当・不法な要求には応じず、利益供与は行いません。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他の重要な情報を、社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理します。

- a. 株主総会議事録
- b. 取締役会議事録
- c. 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
- d. 取締役が決裁者となる決裁書類
- e. その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- f. 上記各号に付帯関連する資料

代表取締役社長は上記の情報の保存及び管理を監督する責任者となります。管理本部長は代表取締役社長を補佐し、上記に定める文書その他の情報の保存及び管理を行います。

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、その独立性を活かしてリスク管理全体を統括する組織として機能し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理に当たることとしております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、当社ならびにグループ会社における重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、平成16年6月の株主総会において定款変更を行い、取締役の任期を1年に変更しました。

）当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループでは、株式会社ダイオーズの管理本部が、グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。なお、関連会社の運営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき従業員はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととしております。

）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。また、取締役は当該スタッフに対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意することとしております。

）監査役への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行います。取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、当社グループではその役職員を対象とした内部通報制度である「クリーン・ライン制度」を整備しております。ここで通報された事項は常勤監査役へ報告されることとしております。

）前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の通報者及び通報内容は秘匿され、通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことは禁じられています。

）監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還、もしくは債務の弁済を請求するときは、当該請求に係る費用または債務が監査役の職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、これを拒むことができないものとしております。

）その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議に適宜出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めるとしてしております。なお、監査役は、当社の会計監査人である三優監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(カ) 会計監査の状況

当社会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏、齋藤浩史氏の2名であり、三優監査法人に所属いたしております。また、監査業務にかかる補助者の人数は平成30年3月期で計9名であり、その構成は公認会計士6名、その他3名となっております。

(キ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役佐藤雅敏氏は㈱GM INVESTMENTSの監査役及び㈱守谷商会の監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外取締役西澤宏繁氏は日本リスク・データ・バンク㈱の顧問であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。社外監査役深山小兵衛氏は新栄税理士法人の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。
ディスクロージャーにつきましても、迅速かつ充実した開示に努めております。

役員報酬の内容

(ア)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬などの種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬 (注)1	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,894	107,894	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	-	1
社外役員	10,144	10,144	-	-	-	5

(注)1 基本報酬には、当社役員に対して当社及び連結子会社が支払った役員報酬の合計を記載していません。

- 2 平成4年3月19日開催の定時株主総会で決議された取締役の報酬限度額は、年額1億80百万円であり
ます。平成9年6月27日開催の定時株主総会で決議された監査役の報酬限度額は、年額18百万円であ
ります。

(イ)役員報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目
的

該当事項はありません。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	14,547	14,106	440	-	8,526

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、3名以上8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし
うる環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第
423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度にお
いて免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主に対して機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって定める旨を、また、それを株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。なお、当社と監査法人の間において、監査公認会計士等の独立性の保持を確認した契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,528	3,393,616
売掛金	2,640,292	2,808,339
リース投資資産	325,225	318,391
商品及び製品	1,062,755	1,251,755
仕掛品	4,321	5,181
原材料及び貯蔵品	121,190	109,653
繰延税金資産	179,439	265,323
その他	315,876	594,056
貸倒引当金	21,076	24,509
流動資産合計	7,659,552	8,721,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,288,399	1,364,830
減価償却累計額	907,902	933,569
建物及び構築物(純額)	380,497	431,260
機械装置及び運搬具	1,502,068	1,671,698
減価償却累計額	972,889	1,092,481
機械装置及び運搬具(純額)	529,179	579,217
工具、器具及び備品	4,938,295	5,620,832
減価償却累計額	2,446,060	2,931,863
工具、器具及び備品(純額)	2,492,235	2,688,969
レンタル資産	2,000,666	2,223,201
減価償却累計額	815,071	870,257
レンタル資産(純額)	1,185,595	1,352,943
土地	646,027	758,456
建設仮勘定	38,802	22,086
有形固定資産合計	5,272,337	5,832,934
無形固定資産		
のれん	121,491	57,123
顧客関連資産	2,441,634	3,377,857
その他	53,174	91,491
無形固定資産合計	2,616,300	3,526,473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,836	1,219,445
繰延税金資産	52,453	1,852
その他	412,922	359,166
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	658,821	561,073
固定資産合計	8,547,459	9,920,481
資産合計	16,207,011	18,642,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,070	692,900
短期借入金	2 1,035,330	2 887,440
1年内返済予定の長期借入金	242,330	658,865
未払法人税等	143,122	175,070
未払費用	425,388	468,780
賞与引当金	207,180	251,396
その他	813,297	821,625
流動負債合計	3,420,719	3,956,079
固定負債		
長期借入金	540,568	1,769,781
繰延税金負債	60,285	159,771
資産除去債務	36,917	37,117
その他	199,108	264,787
固定負債合計	836,880	2,231,457
負債合計	4,257,599	6,187,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,430,557	10,268,060
自己株式	46	46
株主資本合計	11,611,080	12,448,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,362	6,210
為替換算調整勘定	331,968	40
その他の包括利益累計額合計	338,331	6,170
純資産合計	11,949,412	12,454,753
負債純資産合計	16,207,011	18,642,290

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,038,100	29,847,863
売上原価	¹ 11,202,602	¹ 12,832,630
売上総利益	14,835,497	17,015,233
販売費及び一般管理費		
給与手当	5,109,962	6,114,659
福利厚生費	482,547	597,152
貸倒引当金繰入額	24,048	22,532
賞与引当金繰入額	200,509	240,218
減価償却費	1,477,822	1,946,422
のれん償却額	82,275	68,282
その他	5,726,601	6,443,050
販売費及び一般管理費合計	13,103,767	15,432,318
営業利益	1,731,729	1,582,915
営業外収益		
受取利息	2,470	694
受取配当金	10,654	12,688
仕入割引	19,015	17,044
持分法による投資利益	-	16,842
債務勘定整理益	11,685	14,254
その他	24,512	22,025
営業外収益合計	68,337	83,549
営業外費用		
支払利息	35,202	78,477
持分法による投資損失	17,282	-
為替差損	1,804	23,896
その他	1,739	3,208
営業外費用合計	56,028	105,582
経常利益	1,744,038	1,560,882
特別利益		
固定資産売却益	² 91,436	² 14,172
特別利益合計	91,436	14,172
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,848	³ 7,751
債務保証履行損失	⁴ 119,536	-
その他	227	33
特別損失合計	121,613	7,784
税金等調整前当期純利益	1,713,861	1,567,271
法人税、住民税及び事業税	557,701	399,811
法人税等調整額	48,335	61,175
法人税等合計	606,036	460,986
当期純利益	1,107,825	1,106,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,825	1,106,284

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,107,825	1,106,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	151
為替換算調整勘定	16,071	332,040
持分法適用会社に対する持分相当額	1,954	31
その他の包括利益合計	1, 2 16,569	1, 2 332,161
包括利益	1,091,255	774,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,255	774,123
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	46	10,883,178
誤謬の訂正による 累積的影響額			97,701		97,701
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	1,051,135	1,129,434	8,604,953	46	10,785,476
当期変動額					
剰余金の配当			282,221		282,221
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,107,825		1,107,825
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	825,604	-	825,604
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,430,557	46	11,611,080

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079
誤謬の訂正による 累積的影響額				97,701
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	4,905	349,995	354,901	11,140,377
当期変動額				
剰余金の配当				282,221
親会社株主に帰属する当期 純利益				1,107,825
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,457	18,026	16,569	16,569
当期変動額合計	1,457	18,026	16,569	809,034
当期末残高	6,362	331,968	338,331	11,949,412

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	9,430,557	46	11,611,080
当期変動額					
剰余金の配当			268,782		268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106,284		1,106,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	837,502	-	837,502
当期末残高	1,051,135	1,129,434	10,268,060	46	12,448,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,362	331,968	338,331	11,949,412
当期変動額				
剰余金の配当				268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,106,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	332,009	332,161	332,161
当期変動額合計	151	332,009	332,161	505,341
当期末残高	6,210	40	6,170	12,454,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713,861	1,567,271
減価償却費	1,794,801	2,324,984
のれん償却額	82,275	68,282
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,943	4,011
賞与引当金の増減額（は減少）	18,905	44,216
受取利息及び受取配当金	14,578	15,088
支払利息	35,202	78,477
為替差損益（は益）	1,947	23,830
持分法による投資損益（は益）	17,282	16,842
固定資産売却益	91,436	14,172
固定資産除却損	1,848	7,751
売上債権の増減額（は増加）	182,469	140,118
たな卸資産の増減額（は増加）	117,407	149,593
リース投資資産の増減額（は増加）	386	6,834
仕入債務の増減額（は減少）	24,212	31,789
未払費用の増減額（は減少）	38,012	42,089
未払消費税等の増減額（は減少）	44,616	96,254
その他	146,355	81,630
小計	3,426,526	3,978,030
利息及び配当金の受取額	14,578	15,088
利息の支払額	35,467	70,379
法人税等の支払額	479,392	622,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,246	3,300,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,756,120	2,260,970
有形固定資産の売却による収入	316,539	23,691
無形固定資産の取得による支出	14,527	37,877
関係会社株式の取得による支出	12,416	-
貸付金の回収による収入	1,035	30,000
事業譲受による支出	2 906,485	2 577,271
事業譲渡による収入	15,326	32,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,074,857
その他	10,698	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367,346	3,864,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	163,545	110,810
長期借入れによる収入	-	2,216,200
長期借入金の返済による支出	235,504	875,221
配当金の支払額	282,268	268,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,318	961,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,165	34,948
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,583	362,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,111	3,031,528
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,031,528	1 3,393,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ダイオーズ ジャパン

Daiohs U.S.A., Inc.

Blue Tiger Coffee Inc.

上記のうち、Blue Tiger Coffee Inc. については、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Inc. が、当連結会計年度において株式取得によりBlue Tiger Coffee Inc. を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

非連結子会社 6社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

関連会社 - 社

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社カパーオールジャパン他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされており

ます。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「固定資産売却損」に表示していた227千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却益」227千円、「その他」146,128千円は、「その他」146,355千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」120千円、「その他」10,578千円は、「その他」10,698千円として組み替えております。

(追加情報)

(有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について)

当社グループは、2022年3月期において、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc. (以下「米国子会社」という。)の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額(以下「有形固定資産残高」という。)と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

この調査の過程で、米国子会社において固定資産管理システムと会計システムの突合作業がこれまで行われていなかったこと、両システム間の差異を把握しながらその重要性の認識を欠いていたため当社や監査人に対する報告が行われてこなかったこと、固定資産管理システムの仕様上、過去のデータが参照できないにも関わらずバックアップが保存されてこなかったこと、顧客先に貸し出しているコーヒープリユワーや浄水サーバー等の資産について、適切な台数管理が一部拠点において行われていなかったこと等の事象が判明しました。

これらの事象を踏まえて会計監査人である三優監査法人と協議を行った結果、追加的な手続として過去に遡ってシステム処理の突合、修正を行っていく作業とともに有形固定資産実査が必要となったため、外部専門家を登用し、可及的速やかに有形固定資産残高の差異原因を分析するとともに会計上の誤謬を特定するための作業を進めることとなりました。

有形固定資産実査において、コーヒープリユワー等の機器については、販売管理システムに登録されている情報を基に照合作業を行っておりますが、除売却時の入力処理及び機器交換時の変更登録処理が十分に行われていない状況で、当初システムの登録されている内容は精度が高い前提でありましたが、実査を進めていく中で想定よりも精度が高くないことが判明しました。また、同じ機器でも異なる仕入先から購入すると機器名称が異なることもあり、現場での実査の際に、機器の名前が担当者の認識と異なっていることで混乱が生じております。更に支店間の資産移動が多く、管理会計上の償却費用の移し替えは行っていたものの、固定資産の移動を行っていなかったため、減損評価の上であるべき支店別の有形固定資産残高を特定することができませんでした。

以上のことから、米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価償却累計額」は取得年月を基に減価償却費を算出して各連結会計年度及び各四半期連結会計期間の有形固定資産残高を算出し、各連結会計年度の連結財務諸表、各連結会計年度の各四半期連結会計期間及び各四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を訂正しました。

しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額5,272,337千円(うち米国子会社3,702,238千円)及び当連結会計年度末における有形固定資産帳簿価額5,832,934千円(うち米国子会社4,020,199千円)の正確性を十分に検証することができていません。

当社グループでは、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,147千円	203,844千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	40,000千円	40,000千円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,465,700千円	4,287,200千円
借入実行残高	1,035,330	887,440
差引額	3,430,370	3,399,760

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,001千円	1,331千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地および建物	81,835千円	-千円
機械装置及び運搬具	3,512	13,544
工具、器具及び備品	-	628
レンタル資産	6,088	-
計	91,436	14,172

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	915千円	5,913千円
機械装置及び運搬具	536	226
工具、器具及び備品	397	1,611
ソフトウェア	-	0
計	1,848	7,751

4 前連結会計年度の債務保証履行損失119,536千円の内容は、当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.における債務保証履行額とこれに関連して譲り受けた事業の評価額との差額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,100千円	218千円
組替調整額	-	-
計	2,100	218
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,071	332,040
組替調整額	-	-
計	16,071	332,040
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,954	31
組替調整額	-	-
計	1,954	31
税効果調整前合計	15,926	332,228
税効果額	643	67
その他の包括利益合計	16,569	332,161

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,100千円	218千円
税効果額	643	67
税効果調整後	1,457	151
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	16,071	332,040
税効果額	-	-
税効果調整後	16,071	332,040
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,954	31
税効果額	-	-
税効果調整後	1,954	31
その他の包括利益合計		
税効果調整前	15,926	332,228
税効果額	643	67
税効果調整後	16,569	332,161

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40	-	-	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21円	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	利益剰余金	20円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	13,439,142	-	-	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	40	-	-	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

（注）1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	利益剰余金	20円	平成30年3月31日	平成30年6月20日

（注）1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,031,528千円	3,393,616千円
現金及び現金同等物	3,031,528	3,393,616

2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
流動資産	113,185千円	2,705千円
固定資産	790,390	553,401
のれん	2,909	21,163
資産合計	906,485	577,271
負債	-	-
事業譲受価額	906,485	577,271
現金及び現金同等物	-	-
差引：事業譲受による支出	906,485	577,271

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	348,493	397,754
1年超	1,303,953	1,125,659
合計	1,652,447	1,523,414

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	437,940	429,130
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	112,715	110,739
リース投資資産	325,225	318,391

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	159,043	128,364	87,408	46,962	16,161

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース投資資産	164,282	124,216	79,199	45,629	15,802

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金の運用は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,031,528	3,031,528	-
(2) 売掛金	2,640,292		
貸倒引当金(1)	21,076		
売掛金(純額)	2,619,215	2,619,215	-
(3) リース投資資産	325,225	320,841	4,384
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,688	15,688	-
資産計	5,991,657	5,987,273	4,384
(1) 買掛金	554,070	554,070	-
(2) 短期借入金	1,035,330	1,035,330	-
(3) 未払法人税等	143,122	143,122	-
(4) 未払費用	425,388	425,388	-
(5) 長期借入金(2)	782,899	775,059	7,839
負債計	2,940,810	2,932,971	7,839

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,393,616	3,393,616	-
(2) 売掛金	2,808,339		
貸倒引当金(1)	24,509		
売掛金(純額)	2,783,830	2,783,830	-
(3) リース投資資産	318,391	313,742	4,648
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,601	15,601	-
資産計	6,511,439	6,506,790	4,648
(1) 買掛金	692,900	692,900	-
(2) 短期借入金	887,440	887,440	-
(3) 未払法人税等	175,070	175,070	-
(4) 未払費用	468,780	468,780	-
(5) 長期借入金(2)	2,428,646	2,401,404	27,241
負債計	4,652,838	4,625,596	27,241

(1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	197,147	203,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円(前連結会計年度 19,391千円)を計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,528	-	-	-
売掛金	<u>2,640,292</u>	-	-	-
リース投資資産	103,991	221,233	-	-
合計	<u>5,775,811</u>	221,233	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,393,616	-	-	-
売掛金	<u>2,808,339</u>	-	-	-
リース投資資産	107,050	211,340	-	-
合計	<u>6,309,006</u>	211,340	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,035,330	-	-	-
長期借入金	242,330	540,568	-	-
合計	1,277,660	540,568	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	887,440	-	-	-
長期借入金	658,865	1,769,781	-	-
合計	1,546,305	1,769,781	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,688	6,517	9,170
	小計	15,688	6,517	9,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,688	6,517	9,170

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,601	6,649	8,951
	小計	15,601	6,649	8,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,601	6,649	8,951

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において売却しておりませんので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	104,496千円	92,239千円
未払事業税	11,637	13,564
貸倒引当金	7,315	7,117
賞与引当金	63,925	76,982
たな卸資産評価損	12,597	10,470
減価償却超過額	840	32,497
投資損失引当金	5,938	5,938
繰越欠損金	22,635	50,925
資産除去債務	11,863	11,522
その他	33,802	127,118
繰延税金資産小計	275,052	428,378
評価性引当額	30,635	37,092
繰延税金資産合計	244,416	391,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,808	2,741
資産除去債務に対応する費用	3,640	2,670
在外子会社の留保利益	66,361	72,798
在外子会社における減価償却不足額	-	205,670
繰延税金負債合計	72,809	283,880
差引：繰延税金資産の純額	171,607	107,405

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,439千円	265,323千円
固定資産 - 繰延税金資産	52,453	1,852
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	60,285	159,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当額の増減	0.3	
住民税均等割	0.6	
持分法投資損益	0.3	
在外子会社の留保利益	0.4	
在外子会社に係る税率差異	3.4	
その他	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は50,810千円減少し、法人税等調整額が73,810千円減少し、長期繰延税金負債は88,434千円減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィス、工場及び営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.000%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	37,500千円	38,726千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	507	234
時の経過による調整額	718	717
資産除去債務の履行による減少額	-	2,051
期末残高	38,726	37,626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc.がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(㈱ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc. 及びBlue Tiger Coffee Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

従来より、純粋持株会社である当社を報告セグメントの「日本」に含めていましたが、日本国内の事業会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績を明確にするため、当連結会計年度より「調整額」の区分に変更することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,027,900	15,008,241	26,036,141	1,958	26,038,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,589	-	10,589	10,589	-
計	11,038,489	15,008,241	26,046,731	8,631	26,038,100
セグメント利益	964,884	888,160	1,853,044	121,315	1,731,729
セグメント資産	5,795,251	8,937,171	14,732,422	1,474,589	16,207,011
その他の項目					
減価償却費	357,504	1,429,775	1,787,280	7,520	1,794,801
のれんの償却額	3,878	78,397	82,275	-	82,275
持分法適用会社への投資額	-	-	-	90,964	90,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988,389	1,807,610	2,796,000	216	2,796,216

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高		(単位：千円)
非連結子会社からの経営指導料等		1,958
連結消去		10,589
合計		8,631

セグメント利益 (単位：千円)

全社費用(注)	512,864
連結消去	391,548
合計	121,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

全社資産(注)	4,107,197
連結消去	2,632,607
合計	1,474,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

減価償却費 (単位：千円)

全社	7,520
合計	7,520

持分法適用会社への投資額 (単位：千円)

全社	132,030
連結消去	41,065
合計	90,964

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

全社	216
合計	216

- 2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,092,680	17,748,622	29,841,303	6,560	29,847,863
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,000	-	10,000	10,000	-
計	12,102,680	17,748,622	29,851,303	3,439	29,847,863
セグメント利益	1,015,855	674,003	1,689,858	106,943	1,582,915
セグメント資産	6,386,326	10,702,285	17,088,611	1,553,678	18,642,290
その他の項目					
減価償却費	440,616	1,880,169	2,320,786	4,198	2,324,984
のれんの償却額	9,448	58,833	68,282	-	68,282
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	74,323	74,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	747,532	3,295,472	4,043,004	40,382	4,083,386

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	6,560
連結消去	10,000
合計	3,439

セグメント利益 (単位：千円)

全社費用(注)	511,336
連結消去	404,393
合計	106,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

全社資産	4,057,764
連結消去	2,504,085
合計	1,553,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

減価償却費 (単位：千円)

全社	4,198
合計	4,198

持分法適用会社への投資額		(単位：千円)
全社		108,692
連結消去		34,369
合計		74,323

有形固定資産及び無形固定資産の増加額		(単位：千円)
全社		40,382
合計		40,382

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	米国	その他	合計
10,996,088	15,008,241	33,769	26,038,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)		
日本	米国	合計
1,570,098	3,702,238	5,272,337

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
12,055,827	17,748,622	43,413	29,847,863

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
1,812,735	4,020,199	5,832,934

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	40,923	80,567	121,491

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
当期末残高	37,236	19,887	57,123

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の貸付 (注)1	-	その他 (固定資産) (注)2	100,000
							利息の受取	1,454	その他 (流動資産)	467

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他（固定資産）は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から33,495千円を控除した額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Daiohs Korea Co.,Ltd.	Gangnam-gu.Seoul	1,000 (百万ウォン)	オフィスサービス	所有 直接100%	当社商品の販売及びサービスの提供	資金の回収 (注)1	30,000	その他 (固定資産) (注)2	70,000
							利息の受取	1,704	その他 (流動資産)	320

(注)1. 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受入れておりません。

2. Daiohs Korea Co.,Ltd. に対するその他（固定資産）は長期貸付金であり、連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から23,546千円を控除した額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	889円15銭	926円75銭
1株当たり当期純利益	82円43銭	82円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,949,412	12,454,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,949,412	12,454,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,107,825	1,106,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,107,825	1,106,284
期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,035,330	887,440	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	242,330	658,865	2.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,568	1,769,781	2.88	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,818,229	3,316,086	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	654,438	477,902	424,960	212,480

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,069,800	14,413,792	22,207,499	29,847,863
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	397,259	750,623	1,210,845	1,567,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	239,185	455,751	731,516	1,106,284
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	17.80	33.91	54.43	82.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.80	16.11	20.52	28.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,791	1,233,795
前払費用	4,878	3,627
繰延税金資産	7,101	6,747
関係会社未収入金	228,015	250,985
関係会社経費立替金	8,886	18,848
関係会社短期貸付金	126,406	127,421
その他	144	1,980
流動資産合計	1,541,225	1,643,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,787	256,968
構築物	7,554	35,431
工具、器具及び備品	4,603	3,109
土地	646,027	758,456
建設仮勘定	-	8,100
有形固定資産合計	907,972	1,062,066
無形固定資産		
ソフトウェア	2,804	15,774
水道施設利用権	315	280
無形固定資産合計	3,120	16,054
投資その他の資産		
投資有価証券	14,547	14,106
関係会社株式	1,854,617	1,854,617
関係会社長期貸付金	708,730	527,508
敷金及び保証金	29,646	29,446
その他	123	6,000
貸倒引当金	31,021	26,302
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	2,557,251	2,385,985
固定資産合計	3,468,344	3,464,105
資産合計	5,009,569	5,107,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 100,000	3 100,000
未払金	1 11,550	1 87,239
未払費用	21,985	20,761
未払法人税等	75,407	93,718
未払消費税等	2,349	2,035
預り金	3,444	3,418
賞与引当金	20,396	18,760
その他	191	181
流動負債合計	235,325	326,114
固定負債		
繰延税金負債	1,887	1,674
資産除去債務	3,286	3,356
固定負債合計	5,174	5,030
負債合計	240,499	331,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金		
資本準備金	1,119,484	1,119,484
その他資本剰余金	9,950	9,950
資本剰余金合計	1,129,434	1,129,434
利益剰余金		
利益準備金	101,879	101,879
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	1,010,445	1,018,048
利益剰余金合計	2,582,325	2,589,928
自己株式	46	46
株主資本合計	4,762,848	4,770,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,221	5,915
評価・換算差額等合計	6,221	5,915
純資産合計	4,769,070	4,776,367
負債純資産合計	5,009,569	5,107,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1 745,408	1 763,520
営業費用	1, 2 512,868	1, 2 511,336
営業利益	232,539	252,183
営業外収益		
受取利息	53	11
受取配当金	1 10,641	1 12,674
業務受託料	4,758	2,833
貸倒引当金戻入額	4,635	4,719
その他	2,586	2,385
営業外収益合計	22,675	22,624
営業外費用		
支払利息	415	412
為替差損	1,773	23,851
営業外費用合計	2,189	24,264
経常利益	253,026	250,543
特別損失		
固定資産除却損	-	0
関係会社株式評価損	23,337	-
特別損失合計	23,337	0
税引前当期純利益	229,688	250,543
法人税、住民税及び事業税	23,461	26,116
法人税等調整額	1,047	275
法人税等合計	24,508	25,841
当期純利益	254,197	276,385

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,038,469	2,610,349
当期変動額								
剰余金の配当							282,221	282,221
当期純利益							254,197	254,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	28,023	28,023
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,010,445	2,582,325

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	4,790,872	4,805	4,805	4,795,677
当期変動額					
剰余金の配当		282,221			282,221
当期純利益		254,197			254,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,416	1,416	1,416
当期変動額合計	-	28,023	1,416	1,416	26,607
当期末残高	46	4,762,848	6,221	6,221	4,769,070

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,010,445	2,582,325
当期変動額								
剰余金の配当							268,782	268,782
当期純利益							276,385	276,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,603	7,603
当期末残高	1,051,135	1,119,484	9,950	1,129,434	101,879	1,470,000	1,018,048	2,589,928

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	4,762,848	6,221	6,221	4,769,070
当期変動額					
剰余金の配当		268,782			268,782
当期純利益		276,385			276,385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			305	305	305
当期変動額合計	-	7,603	305	305	7,297
当期末残高	46	4,770,451	5,915	5,915	4,776,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が31年又は38年、工具、器具及び備品が10年であります。

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)貸倒引当金

関係会社に対する貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。

(3)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債務	361千円	926千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Daiohs U.S.A., Inc.	1,568,229千円	Daiohs U.S.A., Inc. 3,066,086千円
株式会社ダイオーズ ジャパン	150,000	株式会社ダイオーズ ジャパン 150,000

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	745,408千円	763,520千円
営業費用	10,589	10,000
営業取引以外の取引高	10,101	12,234

2 当社は持株会社のため販売費に属する費用はありません。すべて一般管理費であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	90,496千円	91,564千円
給与手当	127,735	131,820
賞与引当金繰入額	20,133	18,760
減価償却費	24,844	23,885
支払手数料	75,770	78,922

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,727,081千円、関連会社株式127,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,727,081千円、関連会社株式127,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,293千円	5,744千円
未払事業税	1,765	1,673
関係会社株式評価損	56,969	56,969
投資損失引当金	5,938	5,938
貸倒引当金	9,499	8,054
資産除去債務	1,006	1,027
繰越欠損金	22,635	29,165
その他	1,259	1,498
繰延税金資産小計	105,368	110,073
評価性引当額	97,317	102,329
繰延税金資産合計	8,050	7,743
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,610
資産除去債務に対応する費用	90	59
繰延税金負債合計	2,836	2,670
差引：繰延税金資産の純額	5,214	5,073

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.4	43.1
住民税均等割	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.0
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7	10.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	249,787	23,899	-	16,718	256,968	629,146
	構築物	7,554	30,815	-	2,937	35,431	54,855
	工具、器具及び備品	4,603	320	-	1,813	3,109	23,371
	土地	646,027	112,429	-	-	758,456	-
	建設仮勘定	-	24,678	16,578	-	8,100	-
	計	907,972	192,141	16,578	21,469	1,062,066	707,373
無形固定 資産	商標権	-	-	-	-	-	17,103
	ソフトウェア	-	-	-	2,380	15,774	14,983
	水道施設利用権	-	-	-	35	280	253
	計	-	-	-	2,415	16,054	32,339

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「土地」の当期増加額は、環境大阪工場用地の取得によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	20,396	18,760	20,396	18,760
貸倒引当金	31,021	-	4,719	26,302
投資損失引当金	19,391	-	-	19,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 https://www.daiohs.com
株主に対する特典	平成30年9月30日現在の株主に対し、当社製品を以下の基準により贈呈する。 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主に対し、200杯分のコーヒー及び日本茶を贈呈する。 所有株式数300株以上1,000株未満の株主に対し、100杯分のコーヒーを贈呈する。

(注) 当会社は定款で単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

1. 会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度 自 平成28年4月1日
(第49期) 至 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 平成29年6月22日関東財務局長に提出 | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第50期第1四半期 自平成29年4月1日
至平成29年6月30日) | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第50期第2四半期 自平成29年7月1日
至平成29年9月30日) | 平成29年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第50期第3四半期 自平成29年10月1日
至平成29年12月31日) | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成29年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年1月19日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

追加情報（有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について）に記載のとおり、連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.（以下「米国子会社」という）の決算財務報告プロセスの有形固定資産管理に不備があり、内部統制が有効に機能していないことが判明した。そこで、米国子会社は、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額（以下「有形固定資産残高」という）を算出し、各連結会計年度における連結財務諸表を訂正している。しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の有形固定資産残高を突合して修正を行っていく作業及び有形固定資産の実査が終了しなかったことから、当連結会計年度末及び当連結会計年度の期首の有形固定資産残高の正確性を十分に検証することができていない。これにより当監査法人は、当連結会計年度末及び当連結会計年度の期首の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産残高について裏付けとなる十分な記録及び資料を会社から入手することができなかった。このため、当連結会計年度末における有形固定資産の帳簿価額5,832,934千円（うち米国子会社4,020,199千円）及び当連結会計年度の期首における有形固定資産の帳簿価額5,272,337千円（うち米国子会社3,702,238千円）について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。そのため、当連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明することとした。

この影響は、有形固定資産残高及び減価償却費等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、当連結会計年度の連結財務諸表全体に及ぼす影響は限定的である。したがって、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月19日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。